

別紙様式第2号 (第5条関係)

学長候補者推薦書

令和 元年10月18日

国立大学法人福岡教育大学
学長選考会議議長 殿

(ふりがな) 学長候補者氏名	江 頭 理 江 (58歳)
現職名 (または最終職名)	国立大学法人福岡教育大学教授
<p>推薦理由 江頭理江氏は、九州大学大学院修了後、本学で33年間勤務し、現職者のうち、本学の大きな変化と課題を最も知悉する一人であり、そのなかで常に強い愛校心を持って本学の改革と発展に尽力して来られました。本学は教員養成大学として、学校現場における小中連携の強化や教科担任制や、小学校における英語教育の開始などを視野に入れた学生教育が求められます。「新しい時代の初等中等教育の在り方」で指摘される国際化の進展や多文化・多様性への対応も必要であり、そうした教育現場との連携において本学は多くの課題を抱えています。それら課題を解決するために、江頭氏は最適の方です。</p> <p>公示文書中の「学長に求める資質・能力」(1)~(5)に即して、江頭氏を推薦する理由を述べます。</p> <p>(1)氏は、学生からの信頼も厚く慕われ、また学内外の多様な人達と一人一人を大切にされる交流をしており、その人格の高潔さは、本学の多くの教職員の認めるどころです。学識については、専門のアメリカ文学研究や英語教育で数多くの学生・院生を指導し、学界でも様々な委員を務める活躍をされていることから明らかです。氏は、グローバルな視点を有して実際に活動をしています。長年本学の国際交流事業を支え、留学生と地域との交流活動や、アメリカン・センターとも共同事業に携わる一方、附属久留米中学校校長として地域の教育に深くかかわり、現在は久留米市の教育委員会委員等を委嘱されています。</p> <p>(2)国立大学法人の状況も十全に把握され、中長期的ビジョンについても、氏は明確なものをもってしています。本学は、教員養成大学として学校現場の課題に対応する教育環境を整備する必要がありますが、上述の諸課題や、教員の働き方改革などの課題を踏まえた構想を有しています。また単科の国立大学法人としては、九州の広域拠点大学の役割を明確にしつつ、近隣大学との連携を図る必要があります。氏は具体的なビジョンを有しているだけでなく、関係各所から情報収集を欠かさず、連携も可能な状態であり、その点でも的確な判断ができる方であるといえます。</p> <p>(3)(4)大学経営能力、学外への発信力と調整・交渉能力についても、氏は学長に相応しい能力を有しています。本学教育研究評議会評議員等として研究・教育の運営に関わり、また、国際交流については留学先の協定締結や学生の引率など、本学の国際交流を主導し多大の貢献をされました。運営、及び調整・交渉能力については、特にH25年度カリキュラム検討委員会委員長として、時間のないカリキュラム改変で、綿密な計画を立て真摯に各講座と交渉されました。更に、附属中学校での校長時代においては、保護者、教職員、同窓会、教員OBと良好な関係を築き、学校経営に尽力されました。</p> <p>(5)本学のミッション推進のためのリーダーシップに関しても、学長としての十二分な資質を有しているといえます。既に書いたことと重なりますが、附属学校長在職時、また国際交流、カリキュラム改変において、氏は、卓越したコミュニケーションと真摯な対話を通じて、他の者が諦め放棄するような課題に粘り強く取り組み、成就させました。また、十分な情報収集のもとで適確に状況を踏まえ、必要に応じて計画を変更する柔軟さもあります。</p> <p>以上の点を踏まえ、江頭氏を学長候補者として推薦いたします。</p>	
推薦者 所属	氏 名
家政教育ユニット	秋 永 優 子
美術教育ユニット	阿 部 守
技術教育ユニット	古 川 繪
英語教育ユニット	森 千 佳 鳥
理科教育ユニット	森 藤 義 孝
<p>学長候補者として推薦されることに同意します。</p> <p>江 頭 理 江</p>	

備考 規格は、A4判とする。

(注) この内容は、公示資料として学内に公表されます。

別紙様式第3号（第5条関係）

履 歴 書

令和元年10月18日

氏名 (ふりがな) えがしらりえ 江頭 理江		年齢	58 歳
最終学歴		九州大学大学院文学研究科修士課程英語学英文学専攻	
専門分野		アメリカ文学	
学位称号		文学修士	
学 歴			
年	月	事 項	
昭和55年	3月	山口県立宇部高等学校卒業	
昭和55年	4月	九州大学文学部入学	
昭和59年	3月	同上文学科英語学英文学専攻卒業	
昭和59年	4月	九州大学大学院文学研究科修士課程英語学英文学専攻入学	
昭和61年	3月	同上修了	
昭和61年	4月	九州大学大学院文学研究科博士後期課程英語学英文学専攻進学	
昭和62年	9月	同上退学	
職 歴			
年	月	事 項	
昭和62年	10月	福岡教育大学助手教育学部	
平成2年	7月	福岡教育大学講師教育学部	
平成5年	1月	福岡教育大学助教授教育学部	
平成13年	4月	福岡教育大学大学院教育学研究科英語教育専攻合担当教員	
平成14年	10月	福岡教育大学教授教育学部	
平成17年	4月	福岡教育大学国際共生教育講座主任（至平成19年3月）	
平成19年	10月	福岡教育大学大学院教育学研究科英語教育専攻○合担当教員	
平成25年	4月	福岡教育大学附属久留米中学校校長（至平成28年3月）	
平成28年	4月	福岡教育大学国際共生教育講座主任（至平成30年3月）	
平成30年	4月	福岡教育大学大学院教育学研究科教育科学専攻 英語教育領域主任（至現在）	
所属学会		日本英文学会，日本英文学会九州支部，日本アメリカ文学会，九州アメリカ文学会，日本マーク・トウェイン協会	
学界及び社会における活動		【学界における活動】 日本英文学会九州支部評議員（平成18年，22年，26年，29年，令和元年） 九州アメリカ文学会役員（幹事）（平成21年～27年，令和元年）	

	<p>日本マーク・トウェイン協会編集委員（平成19年～24年） 日本マーク・トウェイン協会評議員（平成9年～）</p> <p>【社会における活動】</p> <p>【審議会委員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米市教育委員会の権限に関する業務の管理及び執行状況に関する点検及び評価委員（平成25年～27年） ・久留米市教育委員（平成30年～） ・久留米市総合教育会議委員（平成30年～） ・久留米市総合政策審議会委員（平成30年～） ・久留米市外三市町高等学校組合教育委員会委員（令和元年～） <p>【公開講座等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宗像市人づくりでまちづくり事業 異文化に触れてみよう」（平成17年） ・本学公開講座「楽しみながら異文化に触れてみよう」（平成18～21年） ・久留米市文学講座「アメリカ小説を通してアメリカを知ろう」（平成29年） <p>【出前授業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年「大学の授業を知ろう」（福岡県立魁誠高校） ・平成21年「えいごってなに？」（福岡教育大学附属幼稚園） ・平成22年「大学の授業を知ろう」（福岡県立新宮高校） ・附属久留米中大学訪問事業「アメリカを知ろう」（平成30年、令和元年） <p>【講演・発表等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属久留米小PTA主催教養講座「なぜ英語をまなぶの？」（平成26年） ・久留米市城山会主催講演会「いま英語教育を考える」（平成26年） ・全国附属学校連絡協議会校園長分科会兼全附属校園長会研究会「大学、地域、保護者とのつながりを深める新たな附属学校モデルを目指して」（平成27年） <p>【講演会実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡アジア文化賞25周年記念大賞受賞者特別講演会「中村哲氏講演会—アフガニスタンに命の水を—」（於 附属久留米中学校 平成26年） <p>【審査員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北筑後スピーチコンテスト審査員長（平成30年～） <p>【教員免許状認定講習・更新講習】（平成15, 21, 29, 30年）</p> <p>【研修講師】「福岡教育大学附属学校10年経験者研修校外研修」（平成27年）</p>
<p>免許・資格等</p>	<p>中学校教諭一級普通免許状外国語（英語）（昭58 中一普第1658号） 高等学校教諭二級普通免許状外国語（英語）（昭58 高二普第2108号） 高等学校教諭一級普通免許状外国語（英語）（昭60 高一普第144号）</p>
<p>賞 罰</p>	<p>九州アメリカ文学賞受賞（昭和61年5月） 日本アメリカ文学会第30回記念若手研究者奨励賞受賞（平成3年10月）</p>
<p>その他参考となる事項</p>	<p>特になし</p>

備考 規格は、A4判とし、記載欄が不足する場合は、記載欄を適宜拡大し、必要に応じて別葉にわたり記載すること。

(注) この内容は、資料として公表されます。

別紙様式第4号(第5条関係)

業績書

候補者氏名 江頭理江

(教育に関すること)

卒業論文を指導した学部学生は106名、修士論文を指導した学生は13名である。担当した主な授業は、学部において「共生社会論」「英語(コミュニケーション)」「小専(英語)」「小学校英語実践」「英語文化論」「英米文学講義」「地域言語文化(米)」「英米文学ゼミB」「海外短期研修(ドイツ・アメリカ・オーストラリア・中国)、大学院において「米文学A」「米文学B」「米文学特殊研究」「英語教育実地研究Ⅱ」である。「小学校英語実践」の授業においては教材作成スタジオを用いて12本の小学校外国語活動視聴覚教材を作成した。

九州アメリカ文学会作成テキストとして、アメリカ小説を用いた実践的総合型英語テキスト『アメリカ文学から英語を学ぼう—Let's Learn English from American Literature』(共著、平成22年英宝社)、『アメリカ文学から英語を学ぼうⅡ—Let's Learn English from American LiteratureⅡ』(共著、平成27年英宝社)を編集、出版した。

(研究に関すること)

著書・論文は32編である。アメリカ文学については『アメリカ作家の異文化体験』(共著、平成11年開文社)、『アメリカ文学と狂気』(共著、平成12年英宝社)、『Huck's Self Awakening in Adventures of Huckleberry Finn』(昭和62年 *Kyushu American Literature*, 九州アメリカ文学賞受賞論文)、『誰が『ハックフィン』をパッシングしたか』(平成22年『マーク・トウェイン研究と批評』)、『姿を変える子どもたち』(平成25年『マーク・トウェイン研究と批評』)、『ハックは夢を見たか?』(平成30年『福岡教育大紀要』)など。英語教育については、『文学作品を通して『気づく』『感じる』力を引き出すための授業実践』(共著、平成19年『教育実践研究』)、『社会を生き抜く力をはぐくむ英語科学習活動の創造』(共著、平成26年『福岡教育大紀要』)など。参加した研究プロジェクトは『むななかつ発見・異世代地域交流プロジェクト』(平成17年度教育研究活性化経費)、『思わずやってみたくなる異文化理解教育のための教材開発』(分担・平成25年・26年度学長裁量経費)、『科学研究費補助金「思わず言いたくなる英語のビデオ教材開発研究」』(分担・平成24～26年度・基盤C)などである。

(経営・管理運営に関すること)

学長選考会議委員(平成16年度・法人化後初、規程整備等)、教育研究評議会評議員(平成16～17年度教育研究事項の審議)、大学院常任委員(平成21～23年度、大学院事項の審議)、国際交流委員会正副委員長(平成20～21年度、交流協定や留学生の派遣受入等審議、国際シンポジウム・国際大学交流セミナーの審議・実施等)、教授会副議長(平成21年度、24年度議長補佐)、カリキュラム検討委員会委員長(平成23～24年度、平成25年度学部カリキュラム改編責任者)、附属久留米中学校校長(平成25～27年度、学校経営)。

(その他(国際交流、地域貢献等))

国際交流サークルKIZUNAを平成16年に立ち上げ、宗像市人づくりでまちづくり事業、元気な島づくり事業、グローバルアリーナワールドフェスティバルなど、市内外の多くの国際交流事業に学生と共に参加してきた。留学希望学生のためのTOEFL集中講座を実施(10年間)。日米奨学金採択により「ウィリアム・フォークナー生誕百年記念国際学会」(平成9年米国・ミシシッピ大学)参加。「福岡県・福岡教育大学国際交流事業・韓国教員大訪問団」副団長(平成15年)。スウェーデン・ベクショー大学(現リンネ大学)交流協定締結(平成17年)。「国際大学交流セミナー」(国立彰化師範大学共同開催)実施(平成21年)。福岡アメリカンセンター(在福岡アメリカ領事館)との共催により、福教大特別講演会を企画・実施(平成24, 27, 29, 30, 令和元年)。最近のものは「アメリカ大使館主催『STEP』上映会&トークセッション」(令和元年9月13日・アカデミックホール)。在福岡アメリカ領事館主催「福岡教育大学学生のための日米韓学生交流事業」企画・実施・事前事後指導担当(平成28年)。

備考 規格は、A4判1枚とする。

(注) この内容は、資料として公表されます。

別紙様式第5号（第6条関係）

所 信 表 明 書

候補者氏名 江頭 理江



『はじめに』

「福岡教育大学の使命」

福岡教育大学は、その目的を「学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与すること」と掲げています。この目的を踏まえたうえで、私は本学の使命を「現代社会にふさわしい、教育に関する高度な専門的知識と技能、かつ子ども（児童・生徒）を育てることに深い関心と情熱、そして志（＝理念）をもった教員を養成し、同時に教育に関する諸課題を発見・解決するために研究すること」であると捉えます。

この使命を果たすために、福岡教育大学の現状を分析し、その上に立って、これまで以上に有効な本学の教育制度（組織）はどうあるべきか、有効なカリキュラムはどうあるべきか、どのような指導体制や方法が有効であるかを考えました。以下、簡潔にその方策について、述べていきます。

「今後の取り組みの必要性」

本学の今後2年間の取り組みは基本的に第3期中期目標・中期計画に沿って行われるべきものです。しかし、これまでの4年間の間には、未曾有の災害が頻発し、近隣諸国との関係が悪化するなど、社会環境が激変しています。一方、教育界においても、「いじめ」「不登校」の問題がより複雑化し、教員の「働き方」や「部活動対応」問題の深刻化など、我々の予想をはるかに超えた問題が起きています。

このような激しい状況変化に即応した大学改革を、今後の2年間で早急に進めていくことが必要です。ここで改革の具体例を一つだけ挙げてみましょう。それは、「小学校において教科としての英語を率先して引っ張っていける教員の養成」です。今本腰を入れて取り組めば、小学校「英語」の領域における「英語リーダー教員」の育成という課題において、本学は近隣大学をリードすることができます。

また、文部科学省から中央教育審議会に対して「新しい時代の初等中等教育の在り方について」という諮問が出されていますが、その柱の一つとなるのが「小学校における教科担任制」の導入です。すでに教科担任制は一部の地域で導入されていますが、教員の「働き方改革」に連動して、今後は間違いなく全国の小学校に導入されるでしょう。この新構想に確実に対応するためには、本学は「教科担任制対応の教員養成」に本気で取り組む必要があります。小学校英語教科化、プログラミング教育の必修化、道徳の必修化、小中高を通して教科内容が難しくなる変化に対応できる教員の育成に確実に取り組まなければ、本学の教員養成体制が「時代遅れ」となることは間違いありません。新しい時代に対応したシステムへの見直しは、待ったなしの状況です。

『改革の方策』

第3期中期計画・中期目標に沿いつつも、上で述べた社会や教育の変化に即応するための改革が必須です。この取組を着実に行えば、本学への受験生が減少している現況を改善することもできるはずです。

(1) 「教育」の改革

● 「学部教育の改革」

・初等教育教員養成課程を大きく改編したにもかかわらず、教員採用試験への出願率がむしろ下がった現状を踏まえ、教員採用試験への出願率の向上を図ることはもちろんのこと、教員志望者が確実に採用試験に合格し、自信を持って教壇に立てる教員になれる指導体制を構築します。それが実現できれば、第4期中期計画・中期目標へとスムーズに移行し、新たな取組も遂行できます。第4期期間には、「教育者」として学校現場を支えるための新たな人材育成についても、検討・改革を行っていきます。

① 学生指導体制の充実

・現在の「教職教育院」に全教員が参画していないため、学生の教育を担う人員が大幅に不足しています。「教職教育院」を全教員が参加する組織へと改編し、教育を担当する人員不足の課題を解決し、指導の充実を図ります。

② カリキュラム改革に着手

・「新学習指導要領」においては、学習内容が全般的に難しくなります。また Society 5.0 時代の教育には、ICT 機器の積極的活用や、SDGs への対応もより重要となります。今後はより多様な問題を理解し、それらをわかりやすく子どもたちに伝えるための専門的知識とともに、多様で効果的な教授法のスキルが不可欠です。併せて、子どもを育てることに大いなる関心と情熱と、それを教室で導いていく志の持てるカリキュラムへと改革します。「新学習指導要領」が、「小中高」を見通しての教育に取り組むことを掲げていることを踏まえ、それぞれの課程が相互に乗り入れる「学校教員養成型」カリキュラムへの改革を、検討、実行していきます。

・教育実習については、学生にとってより効果の上がる方法を検討・実施しますが、その際附属学校等の負担増にならないよう配慮します。

③ 外国語授業の改編と「英語習得院」の抜本的改革

・グローバル化が急速に加速する社会状況にありながら、学生が外国語を受講する回数は、現在4年間を通して必修2コマと圧倒的に少ないため、コマ数を増やし充実を図る外国語カリキュラムに改編します。

・受講者数が大幅に減少している「英語習得院」については、正課の英語授業との連携を行い、正課授業の補習、海外短期研修のための事前事後指導、語学試験の学習講座、さらにはここを「リソースセンター」として位置づけ、外国語学習、留学などに関する情報を提供する組織へと転換します。

● 「大学院教育の改革」

・大学院については、教職大学院への一本化が予定されていますが、学校現場の教育課題に高度な実務者として取り組める教員養成機能とともに、教科内容を確実に教授できる教員養成を意識した内容とします。教科については現在6教科対応とされていますが、原則として全教科に対応できる形とします。さらに、学部と大学院の有機的な連携を強化します。

(2) 「研究」の改革

- ・研究分野の多様性に配慮し、各専門分野の妥当な規準に即した、公平な指標に基づいて研究業績を評価する体制を導入します。
- ・文部科学省によるプロジェクト応募に積極的に応じるとともに、近隣大学との共同プロジェクト、教育大学間共同プロジェクト、企業との共同プロジェクトを積極的に推進します。

(3) 「社会貢献・国際交流」の改革

- ・福岡県および市町村教育委員会、附属学校、本学同窓会との連携を強化します。
- ・「学生ボランティアサポートシステム」については、教職員もそれぞれの専門分野を生かして参画できる新しいシステムへと発展させます。
- ・小中学校に「コミュニティスクール」があるように、地域住民の力を活用させていただく「コミュニティユニバーシティ」制度を導入します。本学は国立大学法人ではありますが、宗像市にある大学の地域の意味を問い直し、「福岡教育大学」を地域住民に支えていただきます。それは、地域の高等教育の場としての「福岡教育大学」の在り方を再確認することにつながります。出光佐三氏が願われた福岡教育大学の将来の姿は、地域とともに歩む「宗像の福岡教育大学」であるべきです。
- ・国際交流については、交流協定校が減少するなど停滞している現状から、積極的に交流協定校を開拓し、改善を図ります。初等中等教育の国際化に係る教育改善に対応し、多様でグローバルな教育を積極的に展開できる人材の育成を目指します。また、教員と事務職員が連携して業務にあたる必要があり、それぞれが持つ人脈や技能を効率よく融合させるシステムを作ります。在福岡アメリカ領事館などの外部組織とも緊密に連携をとっていきます。
- ・将来の教員である学生に、短期間であっても一度は「世界を見る」機会を与えるため、海外短期研修制度を、奨学金などの金銭面の補填も考慮しつつ、拡大していきます。

(4) 「学内運営」の改革

現在の厳しい状況下で本学が存続発展していくためには、学長のリーダーシップのもとすべての構成員が危機感と本学の進むべき方向性を共有し、それぞれの能力を十全に発揮する体制が不可欠です。そのために、学内運営においては次の姿勢で臨みます。

- ・学長の理念と方針を共有するために、構成員とのコミュニケーション・対話を徹底的に重視します。学生や保護者・卒業生等のステークホルダーに対しても、本学の運営・改革に関する説明責任を果たします。
- ・学内運営の透明化を進めます。運営方針や各施策についての情報を学内で適時に共有し、構成員が疎外感を持つことなく、意欲的に業務に取り組めるようにします。
- ・人員配置や予算措置については、根拠・過程・結果をオープンにし、学内での公明公正な評価が可能となるようにします。
- ・役職や業務を、適材適所の基本的考えに基づいて配置するとともに、プロジェクト等により多くの構成員に参画していただくことで、限られた人員に業務が偏ることによる硬直化や閉塞感を打破していきます。

これらの措置による本学の活性化と、その結果としての本学の発展のために、学長の権限を活用します。これこそが真の責任体制であると考えます。

備考 規格は、A4判とし、記載欄が不足する場合は、記載欄を適宜拡大し、必要に応じて別葉にわたり記載すること。

(注) この内容は、資料として公表されます。